



日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
魚谷さとる
(0848-22-2810)
岡野長寿
(0845-22-2596)

共産党市議団 岡野両市議が総体質問に

—平谷市長の政治姿勢や災害対策、子育て支援など6項目—

岡野長寿市議の質問項目

- 1 市長の基本的政治姿勢について
◎消費税増税中止を国に申し入れることなど4点
- 2 市長の総体説明にそって・・・「市民生活を守る安全のまち」に関する、災害対策について
◎今年度と新年度予算を合わせた災害復旧費と土砂撤去費の総額など7点
- 3 「活力ある産業が育つまち」について
◎堤線の早期建設による二番潟交差点の改良についてなど3点
- 4 「心豊かな人材を育むまち」に関する、中学校給食や教職員の働き方について
◎住民の代表である議会が採択した「自校方式を基本とし、共同調理場方式を含めて全中学校での給食の早期実施を求める」請願の受け止めやなど4点
- 5 「安心な暮らしのあるまち」について
◎子ども医療費助成を高校生まで拡げることなど4点。
- 6 財政運営について
◎基金を有効活用して提案した施策を実施すべきではないか

最初に岡野長寿市議は、消費税増税について聞きます。平谷市長は総体説明で、安倍首相の「全世代型社会保障制度を築き上げるため、消費税率改定に改めて言及」との発言を引用して、国民のくらしと日本経済に甚大な被害をもたらすおそれのある消費税増税を無批判に受け止めていくような説明をした。

安倍政権はアベノミクスによって景気が回復した、賃金が上

「政治姿勢(2019)」

『消費税増税中止を国に申し入れては』

増税に、だから消費税を増税し

計消費は大きく落ち込み、未だに回復していないことや、実質賃金もマイナスであることが国の議論の中で明らかになり、増税の根拠は総崩れになっていく、こんな経済状況で増税はすべきではないと述べ、今からでも、10月からの消費税増税は中止すべきと国に申し入れた方が正しいのではと質問します。

先月20日から「2月議会」がスタートしました。平谷市長が明らかにした新年度の市政運営である「総体説明」に対する総体質問が7、8日の両日行われます。共産党市議団は岡野長寿市議が6項目の「総体質問」を行います。その内容の一部を紹介いたします。

『危険ヶ所の対策を急ぐ必要がある』

次に岡野市議は、「市民生活を守る安全のまち」の災害対策について質問します。

昨年7月の豪雨では、土砂崩れが市内各所で発生し、死者も出ました。現在も災害の復旧工事が進められている最中であり、新年度予算にもそのための事業費が計上されています。総体説明で平谷市長は、豪雨災害の復旧について「2020年度までの総事業費は約74億円を見込んでいく」と述べ、今年度と新年度予算を合わせた災害復旧費と土砂撤去費の総額を聞きま

「危険ヶ所」について、広島県は、全国で2番目に多く「危険ヶ所」が31987カ所あり、尾道市内では2210ヶ所が指定されている。そして、毎年その対策の事業が行われている。この件に関して私どもは質問に対し、「対策が済んでいるのは3割程度」と答弁していることを述べ、7月内、県が指定した「危険ヶ所」の豪雨で発生した土砂崩れの内、県が指定した「危険ヶ所」で発生した件数は何件あったのかを尋ねます。

次に、「危険ヶ所」の対策と災害復旧費について、総体

『しまなみ海道通行料金の軽減を』

次に、岡野議員は「活力ある産業が育つまち」に関連してしまなみ海道通行料金の軽減について質問します。

尾道市で経済活動を活性化するには、陸の道と海の道が整備されていなければなりません。とりわけ幹線道路であるしまなみ海道の有効活用が重要であることは何度も指摘してきました。

は大動脈の整備に高い料金負担のため本来の機能を発揮していません。産業が活力を取り戻すために、大動脈の整備に投資を惜しんではいけません。

働く市民にとってもスムーズに職場に到着でき、通勤の負担が少ないことは、職場で活力ある活動をする一助になります。また、島嶼部の会社が従業員の橋代を負担したり、現場に行くときにその都度橋代を払うことは、企業の

りー航路等)は廃止・減便の憂き目に遭い、しまなみ海道

力奪うことにもなります。象徴的に表われているのが旧尾道大橋、向島東西橋付近の渋滞問題です。著しい産業ロスを生み出している。

この解消のため私は、①堤線の早期建設による二番潟交差点の早期改良、②向島山波へのフェリー航路復活③しまなみ海道通行料金の軽減を市独自に実施すること(せめて平日料金を土日料金並みに引き下げること)を提案したいと思うとして、このよう